

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	大都市圏政策の推進		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	広域地方整備政策課		課長 中井川 誠
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見を聴く等を行いつつ大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状況についての的確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主体である地方公共団体との密接な意見交換、多様化する地域ニーズを踏まえた計画が必要である。</p> <p>平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既成市街地等への過度な集中防止」という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や緑地の整備及び保全、都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。</p>					
実施状況	大都市圏制度の見直しに合わせ、低炭素社会実現に向けた首都圏の地域構造のあり方、産業集積の方向性の検討に向けた各種主体の連携方策のあり方、少子高齢化社会における国際競争力強化に向けた大都市圏のあり方をそれぞれ国で検討する上で必要となる各種データ等による現状分析を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			72	64	100
	執行額			67		
	執行率			92.7%		
	総事業費(執行ベース)			-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。 なお、当該調査によって得られたデータ等の成果については、「大都市圏戦略基本法(仮称)」案や大都市圏戦略の策定に向けた、国土審議会等における検討において活用している。				
	見直しの余地	当該調査は、特定テーマについて企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。適切な予算執行の確保を図るため、引き続き有識者委員会を活用しつつも、より競争性の高い契約方式を導入することも検討する。				
予算監視の効率化	【一部改善】 「大都市圏戦略基本法(仮称)」や大都市圏戦略の策定に資する調査検討に事業を重点化するとともに、より競争性の高い契約方式を導入することにより、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・076 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.3百万円 0.3百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.5百万円 0.5百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.3百万円 0.2百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 71百万円 66百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	各広域ブロックにおける自立的圏域の形成や更なる成長を促進するため、経済生産性が高く、海外企業誘致に対して先進的な取組を実施している諸外国における企業の立地施策や育成方法等の体制を把握したうえで、国内の広域ブロックとの比較検討を実施。	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A.民間企業等(9社) 66百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日本総合研究所	15
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	15
3	(株)プレック研究所	13
4	(社)先端技術産業戦略推進機構	10
5	(財)国土計画協会	10
6	日経印刷(株)	3
7	(株)エアクレール	0.19
8	(株)明祥	0.12
9	(株)徳河	0.08
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		